

様式1(主な取組)

活動指標名	ドクターバンク登録医師数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	140	173	203	258	296	218	100%	53,142	順調	<p>求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報収集を行った。また、沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して代診医の派遣等の支援を行った。</p>
活動指標名	代診医派遣日数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	129	111	134	127	207	130	100%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県内の公的医療機関勤務を希望する医師の情報を管理するドクターバンクの登録数は、計画値203名に対し296名の登録があった。また、代診要望のあった離島へき地診療所に対し207日の代診を行い、へき地離島地域における医療提供体制の確保を図った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> へき地診療所所在市町村及びへき地医療支援機構との間で、へき地医療に関する課題等を共有し、その解決に向けた取組を推進する事を目的に毎年度末に開催する会議を、年度当初にも開催し、早い段階での両者の連携強化を図る。 計画的なへき地医療支援を行うため、へき地医療支援事業の方針等を定めるへき地医療支援計画等を策定し、同計画の内容を、改正医療法に基づき策定する医師確保計画に反映する。 						<ul style="list-style-type: none"> 年2回の会議開催を予定していたが、へき地診療所所在市町村からの提案議題がなかったことから年度末のみ実施した。なお、年度末の会議は新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催とした。 改正医療法に基づき策定した医師確保計画に離島・へき地診療所の医師確保に関する章を策定し、同章の中で、離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標達成に向けた施策を示した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ事業を実施していく。

○外部環境の変化

・働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師派遣及び代診医派遣等の支援のあり方について検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師派遣及び代診医派遣等の支援のあり方について、保健医療部及びへき地医療支援機構並びに各診療所等の関係者と議論を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	③ 医療・福祉の充実
			施策の小項目名	○離島の医療・福祉サービスの充実
主な取組	ヘリコプター等添乗医師等確保事業			
対応する主な課題	③離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等添乗体制を確保し、離島からの急患の救命率の向上、後遺症の軽減を図るため、添乗医師等派遣協力病院の運営費等を補助する。		12病院 添乗協力病院数	12病院	12病院	12病院	12病院
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課 【098-866-2111】					
当番病院への報償費・災害補償費、添乗協力病院への運営費補助						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (単独事業)									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 添乗当番医師等への報償費及び災害補償費の補助を行った。
県単等	補助	5,440	5,218	5,127	5,140	5,094	6,120	県単等	OR2年度： 添乗当番医師等への報償費及び災害補償費の補助を行う。
予算事業名 ヘリコプター等添乗医師等確保事業 (交付金事業)									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 添乗医師等派遣協力病院(12病院)への運営費の補助を行った。
一括交付金(ソフト)	補助	29,279	44,084	32,850	32,845	32,934	32,850	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 添乗医師等派遣協力病院(12病院)への運営費の補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	ヘリコプター等添乗協力病院数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	11病院	11病院	11病院	12病院	12病院	12病院	100.0%	38,028	順調	令和元年度は、延べ232人の医師等が添乗し、199件(202人)を搬送した。(内訳:自衛隊143件、海上保安本部56件)※R2.2月時点 令和元年度の添乗協力病院は12病院だった。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	急患空輸を実施する自衛隊、海上保安本部のヘリ等航空機への医師等の当番添乗体制を確保することにより、急患空輸を安定的に実施することができた。令和元年度は、199件(202人)を搬送し、離島へき地における救急医療に貢献した。 ※R2.2月時点
活動指標名					R元年度						
実績値											
活動指標名					R元年度						
実績値											
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 添乗当番病院の新規確保のため、協力を得られていない救急病院に対して添乗当番への参画依頼を行う。 平成30年度から新たに搭乗を追加された職種(臨床工学技士及び救急救命士)に対して、円滑な事業実施に向けたヘリコプター等による急患搬送についての研修等を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 添乗協力を期待できると考えられる救急病院3病院に対して、事業への参画依頼を行った。 ヘリコプター等による急患搬送についての研修会を実施した。(救急救命士1名を含む16名が参加) 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 添乗当番病院は曜日ごとに決めており、固定の曜日を毎週担当する病院と、複数の曜日を隔週で担当し、場合によって週に2回の当番となる病院がある。
- ・ 添乗医師等を確保するために当番日の人員配置を行うなど、添乗当番病院には大きな負担となっている。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院に係る人員配置等の負担を軽減するため、当番病院への新規参画を促す必要がある。
- ・ 急患搬送の効果向上を図るため、搬送の事後検証を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 添乗当番病院の協力を得られていない救急病院について、参画できない理由等を検証し、参画に向けた支援策を検討する。
- ・ 急患搬送の事後検証の方法を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	③ 医療・福祉の充実
			施策の小項目名	○離島の医療・福祉サービスの充実
主な取組	救急医療用ヘリコプター活用事業			
対応する主な課題	③離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
救急医療用ヘリコプターを安定的に継続して運航することで、傷病者の救命率の向上、後遺症の軽減に寄与し、離島・へき地の救急医療体制の強化を図る。		350件	353件	356件	359件	362件
		搬送件数(県内)				
実施主体	浦添総合病院					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】			
ドクターヘリ運営費の補助、搬送先病院へのヘリポート整備の促進						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名 救急医療用ヘリコプター活用事業 (補助事業)									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度： ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行った。(250,549千円)
各省計上	補助	218,191	250,549	250,549	250,549	250,549	各省計上	OR2年度： ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を行った。(250,549千円)	
予算事業名 救急医療用ヘリコプター活用事業 (交付金事業)									
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	OR元年度： 運営費の不足分に対する追加補助を行った。
一括交付金(ソフト)	補助	34,483	19,876	17,748	17,677	28,534	26,208	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 運営費の不足分に対する追加補助を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	搬送件数(県内)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	326件	347件	457件	444件	384	356	100.0%	279,083	順調	ドクターヘリ実施病院に運営費を支援することにより、年間を通じて継続した運航を行なう体制を確保した。 (令和元年度実績 搬送件数384件 搬送人数384人)
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										令和元年度は384件、384人(R2.3月末時点)を搬送した。 ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期医療処置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、補助を継続して実施することにより、救命率の向上を図る。						・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本県のドクターヘリは、地理的特性等の沖縄特有の事情（燃料費が割高、洋上飛行が多く付属品のフロート等の装備品が必須、それに伴う減価償却費の負担増等）により全国に比べ割高となっている。
- ・搬送回数の半数以上で飛行距離が半径100kmを超える洋上飛行となっており、全国と比べ搬送距離及び搬送時間が長くなっている。

○外部環境の変化

- ・平成28年度に鹿児島県奄美地域にドクターヘリが導入されたことにより、沖縄県ドクターヘリによる与論島、沖永良部島、徳之島の搬送件数が減少した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている燃料費、減価償却費等については、引き続き、その運営経費に対する支援について実施を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、一括交付金を活用した補助を継続して実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	補助移設整備に向けた取組				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	0	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村からの要望があれば、離島・へき地地域における安定的な医療を確保するため、計画通りに事業遂行できるよう現地の事業に精通している各町村担当者と連携を図り、綿密に調整を行う。 令和2年度に実施予定である粟国村のへき地診療所の整備については、資材や人材確保、原材料高の影響による入札不調等により、工事の長期化が懸念されることから、粟国村と連携し、施工計画の定期的な見直し等、進捗管理の徹底を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度については、施設整備を行う市町村がなかったことから取組実施はなかった。 令和2年度の粟国村のへき地診療所（歯科）の整備に向け、令和元年度は、県、粟国村及び沖縄県歯科医師会と関係機関3者で調整会議を開催し、施工スケジュールの確認や歯科医師の確保を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・令和元年度については、施設整備を行う市町村がなかったことから取組実施はなかった。令和2年度は粟国村のへき地診療所(歯科)の整備を実施するが、整備対象施設が離島やへき地にあるため、資材確保に時間を要するほか、近年の建築関係工事の人材不足、原材料高の影響による入札不調等、工事が長期にわたる場合がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・毎年度、市町村の要望を確認するとともに、過去に実施した離島、へき地地域における施設整備等の公共工事に関する前例を確認し、工期や各地域の個別状況に留意する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・計画通りに事業遂行できるよう県と市町村、沖縄県歯科医師会等の関係機関と調整会議を定期的を開催し、入札状況や施工計画の進捗管理の徹底を図る。原材料高の影響による入札不調や天候の悪化等による資材搬送の遅れに伴い、工事の長期化が懸念される場合には、市町村と連携し、施工計画の見直しを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	③ 医療・福祉の充実
			施策の小項目名	○離島の医療・福祉サービスの充実
主な取組	専門医派遣巡回診療			
対応する主な課題	③離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。		100回 巡回診療回数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	保健医療部医療政策課		【098-866-2111】		眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 専門医派遣巡回診療支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	27,950	35,051	27,091	26,032	27,000	31,931	一括交付金(ソフト)	OR元年度：離島診療所において、専門医による巡回診療90回、受診者延べ900名の診療を実施した。 OR2年度：離島診療所において、専門医による巡回診療92回、受診者延べ1,000名の診療を実施した。
予算事業名 離島巡回診療ヘリ等運営事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	—	—	13,200	8,591	22,747	38,500	各省計上	OR元年度：離島診療所において、専門医による巡回診療27回、受診者延べ350名の診療を実施した。 OR2年度：離島診療所において、専門医による巡回診療50回、受診者延べ700名の診療を実施した。

様式1(主な取組)

活動指標名	巡回診療回数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	85	106	120	94	117	148	79.1%	49,747	概ね順調	離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療117回、受診者延べ1,050名の診療を実施した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										定期航路及び航空路を利用した巡回診療の実施により、巡回診療回数及び受診者数は概ね順調に推移している。また、市町村のニーズの的確な把握、派遣元医療機関の拡充に取り組んだ結果、離島における専門診療科の受診機会の確保がされ、医療格差の是正、定住条件の整備が図られた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・専門医の確保に向け、既存の派遣元医療機関との連携を強化し、ヘリ活用による日帰り及び診療時間の確保が可能になった旨の周知を図り、医師派遣協力機関の拡充を図る。 ・離島診療所及び町村役場の協力を得、慢性的に巡回診療が必要な診療科や季節等の時期に応じた診療科のニーズを把握し、地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・専門診療に対する地域住民のニーズの的確な把握・掘り起こしを行ったことで診療需要は増加したものの、それに対応する医師の確保が難航した。 ・離島診療所及び町村役場と連携し、地域の医療ニーズと提供可能な診療科目のマッチング等を推進した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・巡回診療のニーズはあるものの、巡回診療を実施する地元診療所(実施場所)とのマッチングができず、巡回診療が実施できないことがある。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染防止対策として、医療従事者及び患者の移動を制限するため、巡回診療を中止した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島診療所及び町村役場との緊密な連絡・調整により、離島診療所(一般診療)の利用が少ない時期や曜日、時間帯の確認や専門診療科ごとの地元住民が希望する曜日、時間帯の把握に努め、巡回診療を定期的に行うことができるようにする必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・離島診療所及び市町村の協力を得、定期的に巡回診療を実施するため、必要な専門診療科のニーズや地元住民の一般診療の受診状況を把握し、地域の医療ニーズに応じた適切な巡回診療を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上	施策	③ 医療・福祉の充実
			施策の小項目名	○離島の医療・福祉サービスの充実
主な取組	離島患者等支援事業			
対応する主な課題	③離島・へき地の医療については、救急医療をはじめとして地域のみで十分な提供ができない場合があるため、沖縄本島の医療機関と離島診療所等との連携体制を整備・拡充する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外の医療機関への通院に係る経済的負担を軽減することを目的として、これらの者に対し、島外への通院に要する船舶運賃、航空運賃及び宿泊費を助成する市町村に対して、その助成に要する経費の一部を県が補助する。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施主体		県、市町村		
担当部課【連絡先】		保健医療部医療政策課 【098-866-2111】				
		島外医療施設への通院費を助成する市町村に対する補助				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 離島患者等支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 15市町村が本事業を活用した。	
県単等	補助	—	—	6,894	9,784	17,641	15,597	県単等	OR2年度： 15市町村が本事業を活用する計画である。	

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	
									OR2年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	補助市町村数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	13	15	15	18	83.3%	17,641	概ね順調	離島患者の島外の医療施設への通院に要する経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、有人離島を有する18市町村へ離島患者等支援事業の周知を図った結果、15市町村が本事業を活用し、延べ3,616人(実績見込)の負担軽減を図った。	
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
											進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			対象18市町村中15市町村が本事業を活用することにより、離島患者等が島外へ通院する際の経済的負担を軽減し、良質かつ適切な医療を受ける機会を確保した。 なお、残り3市町村については、住民のニーズがないか少額であるため県の補助事業を活用していない。2村については、独自事業により、島外への通院を要する離島住民に対して助成を行い、経済的負担の軽減を図っている。	
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に最も身近な市町村の理解を深めるため、意見交換の場を継続して確保するとともに各市町村や離島患者等から寄せられた当該事業に係る照会事項をQ&Aとして公表する。 ・効率的且つ効果的な制度設計の検証のため、市町村に対し、ヒアリングを行う。 ・既存の事務手続きの簡素化に努め、市町村の負担軽減を図ることにより、市町村の離島患者等への助成対象区分の拡充を促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・離島・へき地の医療提供体制の状況、離島地域の高齢化に伴う疾病構造の変化、市町村及び離島患者等のニーズを的確に把握するため、地域住民に最も身近な市町村との意見交換の機会を継続して確保するとともに、市町村からの照会事項をQ&Aとしてとりまとめた。 ・各市町村への実地検査を通して、ヒアリングを実施した。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・関係市町村による離島患者等に対する助成が促進し、離島・へき地の医療提供体制の状況、離島地域の高齢化に伴う疾病構造の変化、市町村及び離島患者等のニーズを踏まえた柔軟かつ効率的な対応を行う必要がある。
- ・市町村による離島患者等への助成の拡充を促進する。

○外部環境の変化

- ・新たな病院・診療所の設立により、島内での治療が可能になっていないか、関係市町村と連携し、定期的に調査を行い、事業の適正化に努める。
- ・宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動を踏まえて、適切な補助を行っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島・へき地の医療提供体制の状況、離島地域の高齢化に伴う疾病構造の変化、市町村及び離島患者等のニーズを的確に把握するため、地域住民に最も身近な市町村との意見交換等を定期的に行う必要がある。
- ・市町村の財政負担及び事務負担の軽減を図ることにより、市町村の離島患者等への助成拡充を促す必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・地域住民に最も身近な市町村の理解を深めるため、市町村との意見交換の場を継続して確保する。
- ・既存の事務手続きの簡素化に努めるとともに、宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動等を踏まえた適切な補助を行うことで、市町村の負担軽減を図り、離島患者等に対する助成の拡充を促進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	離島診療所派遣医師数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9	9	9	9	9	9	100%	416,211	順調	<p>県立9離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助した。</p> <p>また、全国の民間医療機関等から北部・宮古・八重山病院へ専門医等を派遣するため、派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に係る費用を補助した。</p>
活動指標名	北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16	13	17	17	19	19	100%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>県立9離島診療所に対し、計画どおり9名の医師を派遣し、対象地域の医療提供体制の確保を図った。</p> <p>また、北部・宮古・八重山病院に対する、民間医療機関等からの専門医等の派遣について、計画どおり19名の専門医を派遣し、離島・へき地における医療提供体制の確保を図った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・無医地区医師派遣事業について、病院事業局と連携し、県立9診療所へ配置する医師の全国的な求人募集等を行う。 ・専門医派遣事業について、全国的に公募を行うなど、現在契約する派遣事業者以外の新たな派遣事業者との契約を検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・県立9診療所へ配置する医師の全国的な求人募集等を行い、3名の問い合わせがあった。 ・専門医派遣事業について、新たな派遣事業者との契約を行い、1名の医師を確保した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 改正医療法に基づき策定した医師確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ事業を実施していく。

○外部環境の変化

・ 働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 医師確保計画を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科並びに9へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数について検討を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 医師確保計画を踏まえ、県立北部、宮古及び八重山病院の各専門診療科並びに9へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数及び必要医師数確保に向けた施策について、病院事業局等の関係者と議論を行う。